

最近の統計調査より

調査・解析部



6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇平成26年度個別労働紛争解決制度施行状況 6月12日(厚生労働省)
 - ・平成26年度の総合労働相談件数は1,033,047件(前年度比1.6%減)、うち民事上の個別労働紛争相談件数は238,806件(同2.8%減)、助言・指導申出件数は9,471件(同5.5%減)、あっせん申請件数は5,010件(同12.3%減)となった。
- ◇労働経済動向調査～平成27年5月～ 6月16日(厚生労働省)
 - ・平成27年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.^注は、調査産業計28ポイントで16期連続不足超過(前回平成27年2月調査31ポイント不足超過)。パートタイム労働者過不足判断D.I.^注は、調査産業計27ポイントで23期連続不足超過(同29ポイント不足超過)。
 - 注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。
- ◇平成26年度コース別雇用管理制度の実施・指導状況<速報版> 6月23日(厚生労働省)
 - ・総合職採用者に占める女性割合は22.2%、一般職に占める女性割合は82.1%となっている。
 - 注 平成26年度に都道府県労働局雇用均等室が実施したコース別雇用管理制度(※)導入企業の実態調査(対象118社)の速報版。(※)労働者の職種、資格等に基づき複数のコースを設定し、コースごとに異なる配置・昇進、教育訓練等の雇用管理を行うシステム。
- ◇平成26年度雇用均等基本調査(速報版) 6月25日(厚生労働省)
 - ・育児休業取得者の割合^注は、女性は86.6%で前年度に比べ3.6ポイント上昇、男性は2.30%で0.27ポイント上昇した。
 - 注 平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性又は配偶者が出産した男性のうち、平成26年10月1日までに育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。)の割合。
- ◇平成26年度過労死等の労災補償状況 6月25日(厚生労働省)
 - ・脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況は、請求件数は763件(前年度比21件の減)、支給決定件数は277件(同29件の減)、精神障害に関する事案の労災補償状況は、請求件数は1,456件(同47件の増)、支給決定件数は497件(同61件の増)。
 - 注 過重な仕事の原因で発症した脳・心臓疾患や、仕事による強いストレスなどが原因で発病した精神障害の状況について、労災請求件数や、「業務上疾病」と認定され労災保険給付が決定された支給決定件数などが取りまとめられたもの。支給決定件数は、平成26年度中に「業務上」と認定した件数で、平成26年度以前に請求があったものを含む。
- ◇平成26年労使コミュニケーション調査^{注1} 6月30日(厚生労働省)
 - ・労使関係が「安定的」と認識している事業所は86.9%^{注2}。
 - ・労使コミュニケーションが「良好」と認識している労働者は53.5%(前回平成21年調査48.8%)。
 - ・労使それぞれが重視するコミュニケーション事項は、事業所は「日常業務改善」75.3%が最も多く、次いで「作業環境改善」68.5%、「職場の人間関係」65.1%などとなった。一方、労働者は「職場の人間関係」60.8%が最も多く、次いで「日常業務改善」51.7%、「賃金、労働時間等労働条件」50.6%などとなった。
 - 注1 労使間の意志の疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等の実態を明らかにすることを目的に、常用労働者30人以上の民営事業所及びその常用労働者を対象として平成26年6月30日現在について行われた調査(5年ごとに実施)。
 - 注2 事業所の労使関係についての認識は新規調査項目。
- ◇平成26年経済センサス-基礎調査(速報) 6月30日(総務省)
 - ・平成26年7月1日現在の我が国の民営事業所数は581万1千事業所で、平成24年経済センサス-活動調査と比べると0.7%の増加^{注1}。
 - ・我が国の民営事業所における従業者数は5800万3千人で、24年活動調査と比べると3.9%の増加。
 - ・民営事業所における従業者全体の89.3%を占める「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が3048万2千人で、雇用者に占める割合は58.8%、「正社員・正職員以外の雇用者^{注2}」2133万5千人で同41.2%。
 - 注1 平成24年経済センサス-活動調査は平成24年2月1日現在で、民営事業所のみが調査された。平成26年経済センサス-基礎調査は国及び地方公共団体も含めた全ての事業所が調査されており、民営事業所と合わせた総事業所数は595万9千事業所。
 - 注2 「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したもの。
- ◇全国企業短期経済観測調査(短観)～6月～ 7月1日(日本銀行)
 - ・平成27年6月の全国大企業の業況判断D.I.([「良い」] - [「悪い」])は全産業で19%ポイント(前期16、先行き18)、製造業で15%ポイント、非製造業で23%ポイントとなった。
 - ・雇用人員判断D.I.([「過剰」] - [「不足」])は、大企業全産業で-9%ポイント(前期-10、先行き-10)、製造業で-2%ポイント、非製造業で-17%ポイントとなった。
- ◇平成26年国民生活基礎調査 7月2日(厚生労働省)
 - ・高齢者世帯^{注1}は全世帯の24.2%(平成25年調査23.2%)となった。
 - ・1世帯当たり平均所得金額^{注2}は528万9千円(同537万2千円)となった。
 - ・生活意識が「苦しい」([「大変苦しい」]と「やや苦しい」])とした世帯は62.4%(同59.9%)となった。
 - 注1 65歳以上の人のみか、65歳以上の人と18歳未満の未婚の人で構成する世帯。
 - 注2 平成25年1月1日から12月31日までの1年間の所得。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2010年	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	-	-	2,092,574	-8.7
14年4月	11,079	6,592	6,338	5,549	1,291	237	43.3	-17.7	2,298,735	-10.0
5	11,082	6,640	6,398	5,592	1,028	235	49.3	-16.3	2,280,255	-10.1
6	11,081	6,634	6,389	5,617	1,020	243	49.7	-12.4	2,211,063	-8.3
7	11,085	6,604	6,357	5,600	1,029	245	52.0	-13.2	2,124,512	-8.9
8	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
9	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	235	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
10	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	232	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
11	11,085	6,590	6,371	5,637	1,307	228	44.6	-11.2	1,956,892	-7.4
12	11,080	6,567	6,357	5,645	1,382	228	44.4	-8.2	1,829,069	-6.9
15年1月	11,077	6,540	6,309	5,611	1,112	235	43.4	-9.5	1,886,534	-6.9
2	11,074	6,548	6,322	5,595	1,057	230	41.6	-7.5	1,956,321	-4.8
3	11,074	6,547	6,319	5,580	1,028	221	41.5	-5.3	2,070,500	-3.9
4	11,073	6,576	6,342	5,578	1,313	219	40.5	-6.5	2,184,420	-5.0
5	11,076	6,624	6,400	5,624	1,058	218	43.1	-12.6	2,119,184	-7.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2010年	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
14年4月	-6.0	2,298,448	10.0	10.0	1.08	1.64	1.4	-0.5	0.6	3.3
5	-10.5	2,235,038	9.2	4.0	1.09	1.64	1.4	-0.4	0.7	3.1
6	-1.7	2,235,100	10.1	8.1	1.10	1.65	1.5	-0.3	1.0	2.8
7	-9.3	2,252,506	7.6	4.5	1.10	1.66	1.7	-0.3	1.1	3.0
8	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	1.65	1.7	-0.5	1.3	2.4
9	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	1.10	1.68	1.7	-0.4	1.1	2.9
10	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	1.6	-0.2	1.0	2.8
11	-10.9	2,300,020	2.0	-4.4	1.12	1.69	1.6	-0.2	1.1	2.8
12	-4.7	2,208,920	2.8	5.6	1.14	1.77	1.7	-0.1	1.2	2.8
15年1月	-6.7	2,281,174	3.0	3.0	1.14	1.77	2.0	-0.1	1.1	3.9
2	1.0	2,396,097	3.9	1.7	1.15	1.63	2.1	0.0	0.8	4.9
3	-1.7	2,478,828	4.2	4.7	1.15	1.72	1.9	-0.1	0.6	4.6
4	-7.8	2,359,790	2.7	0.1	1.17	1.77	r 2.0	r 0.2	r 1.3	r 3.8
5	-10.8	2,258,530	1.1	-4.0	1.19	1.78	p 2.0	p 0.3	p 1.8	p 2.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2010年	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
14年4月	0.4	0.8	-0.2	-0.8	-0.1	6.7	8.6	95.0	5.0	88.0	-3.8	
5	0.2	0.6	0.0	-0.9	-0.3	5.3	8.0	99.5	1.2	87.7	-1.2	
6	0.6	1.2	0.0	0.4	1.1	4.2	4.7	98.0	3.3	133.6	-1.9	
7	1.9	2.7	0.2	0.6	1.1	3.2	6.0	100.7	-1.3	133.7	3.4	
8	0.6	0.9	-0.1	-1.7	-1.4	1.3	2.0	96.0	-1.1	95.5	4.0	
9	0.4	0.7	0.2	0.4	0.9	3.3	2.0	105.1	1.6	79.5	-1.6	
10	-0.1	0.4	-0.1	0.4	1.2	2.0	1.9	100.8	-1.4	80.8	-0.4	
11	-0.2	0.3	-0.3	-2.8	-2.7	0.4	1.2	95.0	-1.4	89.4	2.7	
12	0.9	1.4	-0.1	-1.2	-0.7	0.3	1.2	101.2	1.6	185.7	0.0	
15年1月	0.6	0.9	0.3	0.0	0.4	1.3	2.7	104.5	-2.7	88.0	2.6	
2	0.1	0.6	0.0	-0.2	0.5	-0.7	0.0	96.4	-2.3	84.5	2.3	
3	0.0	0.6	0.0	1.5	2.3	-2.4	-1.8	109.0	-3.3	77.5	1.7	
4	r 0.7	r 0.9	r 0.4	r 1.2	r 1.5	r -2.4	r 0.0	r 92.6	r -2.6	r 88.2	r 0.2	
5	p 0.6	p 0.7	p 0.1	p -2.7	p -2.9	p -1.7	p -1.3	p 97.4	p -2.1	p 91.5	p 4.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		調整失業率 (季調値)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 5)	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2010年	6,257	13,906	4,098	2,923	2,569	5.1	9.6	7.0	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,152	2,938	2,575	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	4,198	2,970	2,575	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,223	3,004	2,575	4.0	7.4	5.2	7.6	r 10.2	10.9	
14	6,351	14,631	4,260	3,073	2,577	3.6	6.2	5.0	6.2	r 10.2	10.2	
14年4月	6,333	14,572	r 4,254	3,063	-	3.6	6.2	5.0	6.4	10.1	10.3	
5	6,355	14,587	4,255	3,072	-	3.6	6.3	5.0	6.3	10.1	10.3	
6	6,355	14,625	4,259	3,068	2,586	3.7	6.1	5.0	6.2	r 10.1	10.2	
7	6,353	14,640	4,263	3,068	-	3.7	6.2	5.0	6.0	r 10.2	10.2	
8	6,359	14,645	4,261	3,076	-	3.5	6.1	5.0	5.9	r 10.3	10.1	
9	6,362	14,661	4,264	3,079	2,589	3.6	5.9	5.0	5.9	10.4	r 10.0	
10	6,354	14,726	4,268	3,080	-	3.5	5.7	5.0	5.8	10.4	10.0	
11	6,350	14,733	4,270	3,080	-	3.5	5.8	4.9	5.6	10.5	10.0	
12	6,376	14,744	4,273	3,090	2,572	3.4	5.6	4.8	5.5	r 10.4	9.9	
15年1月	6,374	14,820	4,271	3,094	-	3.6	5.7	4.8	r 5.5	r 10.4	9.8	
2	6,376	14,830	4,272	3,105	-	3.5	5.5	4.8	r 5.5	r 10.3	r 9.7	
3	6,366	14,833	r 4,273	3,110	-	3.4	5.5	r 4.8	5.4	r 10.3	9.7	
4	6,338	14,852	r 4,275	3,105	-	3.3	5.4	4.7	-	r 10.2	r 9.6	
5	6,357	14,880	4,276	-	-	3.3	5.5	4.7	-	10.3	9.6	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) イギリス:当月を含む前3か月の平均値。
フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。
注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。